

< 海外情勢 >

7 月末「第二次朝鮮戦争勃発」は確定か？

北朝鮮情勢がいよいよ風雲急を告げる状態にある。米朝の駆け引きは「チキンレース」の様相を呈しているが、こんな状況下、日本のマスコミは庶民大衆の目を塞ぎ、多くの人は現実を直視していない。

明らかにされる米朝の駆け引き

米国と北朝鮮が秘密裏に会合を持ち、協議を繰り返していたことを、本紙は何度となく報じてきた。米務省も北朝鮮との接触を認めている。このところ米朝の当事者双方に加えて中国も、米朝関係の情報をさまざまな形で漏らすようになってきている。これは米朝協議が煮詰まって来たことを示すものだが、両者の間には、なお深い溝が存在する。この溝が埋まらない限り、「第二次朝鮮戦争勃発」は避けられない。最近表面に出てきた主な情報から、米朝の溝を推し量ってみよう。

「北朝鮮に対して、米国による単独軍事行動も辞さない」

(4月2日／英紙「フィナンシャル・タイムズ」のインタビューでのトランプ大統領発言)

「北朝鮮問題への対応、中国の関与が必要」

(4月4日／上院軍事委員会の公聴会でハイテン司令官の発言)

上記2点は4月に発信された米側の意思であり希望だった。この内容を吟味する限り、4月の時点では、米国も北朝鮮も中国も、戦争回避の姿勢が強かったことが理解できる。

「中国が北朝鮮に最後通告」

(4月22日／中国共産党の機関紙『環球時報』の社説)

「北朝鮮政府が断固として核プログラムの開発を続け、その結果として米国が北朝鮮の核施設を軍事攻撃した場合、中国はこの動きに外交チャンネルでは反対するが、軍事行動には関与しない」

北朝鮮の暴走に対し米国が軍事行動を起こした場合、中国は責任を負わないと宣言したとも受け取れる。同時に、米国に対して「軍事行動を許容する」とのメッセージを発したともいえる。

「拘束 4 人の解放交渉 大統領経験者の訪朝を要求／5 月までに＝北朝鮮側」

(6 月 25 日)

北朝鮮が拘束中の米国人 4 人について、「大統領経験者をトランプ大統領の特使として派遣すれば、問題を解決できる」とするメッセージを米側に送っていたことを、北朝鮮側が暴露。ただし米側はこれに応じず、ジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表を訪朝させ、重病のワームビア氏だけが解放された（その後死亡）。

この情報が公表されたのは 6 月 25 日だが、北朝鮮の説明では「5 月末まで交渉が継続」していたという。北朝鮮は「大統領経験者」としているが、これは共和党のブッシュ（息子）元大統領を念頭に置いたものだ。かつて 1994 年核危機のときにカーター元大統領が訪朝して金日成と会談、さらに 2009 年には北朝鮮に拘束された女性記者 2 人の解放に向けてクリントン元大統領が訪朝して金正日総書記と会談して解決した経緯がある。北朝鮮としては「3 匹目のドジョウ」あるいは「3 度目の正直」を狙ったのだろうが、米側に拒否され、不発に終わってしまった。

「米韓軍事演習中止などを条件に核実験とミサイル実験の凍結について話し合う意思がある」

(6 月 21 日／インドのテレビ局の番組中に北朝鮮のケ・チュンヨン駐インド大使が発言)

北朝鮮の外交官とくに外国に駐在している大使の発言であれば、北朝鮮の国家としての正式発言と考えて間違いない。北朝鮮がこれまで突っぱねていた「核・ミサイルの凍結」を口に始めたことが理解できる。

「米韓合同演習を中止する代わりに北朝鮮が核・ミサイル実験を中止する案を中国側が提案」

(6 月 22 日／米ニュースサイト「ワシントン・フリービーコン」の報道)

前日に駐インド大使が発言した内容と同じだが、ここでは「中国側が提案」としている。中国と北朝鮮が共同戦線を張って米国に「話し合いのテーブルについてほしい」と提案している感がある。

「忍耐の時期は終わった。外交、経済的手段を駆使して対応する」

(6 月 30 日／米韓首脳会談でのトランプ大統領発言)

こうした流れを見る限り（表面上の言葉はともかく）、北朝鮮側は明らかに正式な場での米朝協議を求めている。春先から 5 月までは「拘束した米国人を解放するから元大統領に来てほしい」と、やや高圧的だったが、6 月 21 日以降には

条件付きではあるが「核・ミサイル実験を凍結または中止する」と、かなりへりくだっている。これに対し米国はどう対応してきたか。

春先から5月までの米国人解放条件は拒否。さらに北朝鮮が条件付き（米韓合同軍事演習中止）ながら核・ミサイル実験凍結に言及した6月22日にティラーソン国務長官は北朝鮮側提案を無視して、「北朝鮮は米国の安全保障上、最も脅威になっている」と発言。同日、「狂犬」ともあだ名されるマティス国防長官は「健康な若い男性がそこ（北朝鮮）に行って、いたずら程度のささいな悪事を働いた後、死んだような状態で帰ってきた。法と秩序、人類、そして人間に対する責任、これらに対するどんな理解も超えている」と強く非難。北朝鮮に対し「われわれの我慢の限界を超えている」とも発言している。米国防長官、国務長官の言葉は、かなり強圧的だ。だが、これまでいちばん過激だったトランプは、むしろ抑え気味で、直接武力を行使するのではなく「外交、経済的手段を駆使して対応」とトーンをやや落としている。

朝鮮半島の緊張が対話から平和的解決に向かうのか否かは、まさに今ギリギリの駆け引きの真っ最中と考えられる。

トランプ政権はどこに向かうか

問題はトランプ政権が何を考え、どちらに向かっているかである。米国は難問を山ほど抱えている。国内の格差・貧困、労働などの経済問題、あるいは深刻な社会対立は重い問題だ。多民族、多文化、人種間差別が抱える教育問題格差は米国の底辺を揺さぶっている。フードスタンプ受給者（失業した人のための食糧援助）の増大など、米国は困難な国内問題を山のように抱えているが、外交もまたそれ以上に困難な問題を抱えている。対ロシア、対中国、対EUもそれぞれに厳しい。そうした外交面で、最重要視されているのは中東問題である。中東問題がある程度解決し、中東地域での米軍の負担を大幅に減少させない限り、米国の財政赤字は肥大化し破裂の時を迎える。

とはいえ、中東は難問だらけである。IS（イスラム国）問題は解決の方向に向かっているが、シリア全体はなお問題を残している。イエメンの戦闘激化にも注意が必要だが、何よりイラン問題がいよいよ不穏な状況にある。いっぽうでは、サウジとカタールが今にも火を噴きそうだ。

中東問題は最終的には「イラン対サウジ」戦争になると予測する解説者も多い。イスラム教の「シーア派（イラン）対スンニ派（サウジ）」の戦いに集約されるというのだ。あるいはこれを「ペルシア対アラビア」という文化の対立と読み解く者もいる。だが真相は、もっと奥深いところにある。イスラエル問題だ。パレスチナを認めない現在のイスラエルが中東の地にある限り、中東紛争の火ダネは消えない。米国は最終的にはイスラエル問題に手を突っ込むことになるだろ

う。こう考えると、米国が中東問題から手を引くには、少なくとも数年が必要なことが理解できる。

真正面から中東問題を解決したいのがトランプの本音だ。そして米国が二正面作戦を遂行できる状態にないことは世界中が知っている。——中東と朝鮮半島で同時に戦端を開くことはあり得ない。

対北朝鮮政策としてオバマ前大統領が掲げてきた「戦略的忍耐」を、トランプは完全否定している。そうすると導き出される答えは明快だ。米国が本気で中東にのめり込む前に、朝鮮半島問題を解決する。これしかない。では、朝鮮半島問題の解決とは何か。

北朝鮮の核・ミサイル開発を凍結させ、極東を静穏な状態に落ち着かせることだ。そうすれば在韓米軍、在日米軍の撤退が現実のものとなる。極東から米軍が撤退すれば、中国がわがもの顔をして東アジアの盟主を気取るのではないかとの危惧は、日本にはあるが米国にはない。強固な日米同盟が存続すれば、極東米軍が撤退しても東アジアの安寧は保たれると米国は認識している。在日・在韓米軍撤退後の状況を見据えて「組織的犯罪処罰法改正案」（新聞によっては「テロ等準備罪」「共謀法」とも表現する法案）を強引に成立させたのは、そうした意味がある。憲法改正を視野に入れた政権側の動きもこれに連なるものだろう。こうした動きはすべて米側からの要請と考えると間違いない。米国が本気で北朝鮮問題の早急な解決を求めていることを、まず念頭に置くべきだろう。

米国の「100日期限」は待ったなし

1948年の建国宣言以来、金日成、金正日、そしてこんにちの金正恩北朝鮮は巧みな外交術を駆使して生き延びてきた。北朝鮮の外交手腕は、まさに天才的である。建国直後には米国・ソ連・中国という強国の狭間、米ソ冷戦が激突する罅迫り合いの真正面にいながら、どの国に落ちることもなく、堂々と国家を運営した。ソ連が崩壊しロシアになり、金正日総書記が亡くなって30歳前の若い金正恩が政権のトップに就いたとき、そしてその金正恩の唯一の後ろ盾とされていた中国から愛想をつかさされたとき、常識的には国家存続の危機を迎えるはずのだが、金正恩は強権発動により国家をより強固な存在に押し上げていった。こんにちの金正恩は、自信に満ちているだろう。だが、トランプの米国は、これまでとは違う。

これまで米国の歴代政権は北朝鮮に翻弄され、オバマ前大統領がいう「戦略的忍耐」に甘んずるしか方法がなかった。うっかり北朝鮮に手を出すと、韓国も日本も攻撃され、極東が滅茶苦茶になるからだ。だがトランプは、金正恩以上に肚が座っていると考えて良い。

トランプは4月に習近平との米中首脳会談の席上で、北朝鮮が100日以内に核・ミサイル凍結を行わなければ、米国は単独でも軍事行動に踏み切ると語って

いる。その「100日期限」は7月11日～14日の間と考えられる。来週中に期限が切れる。来週中にトランプが北朝鮮攻撃に「ゴー」サインを出す可能性が高い。

東アジアは火の海に沈むか

金正恩は天才的な外交能力を持っている。世間には金正恩をバカ呼ばわりしたり、ストレス性過食と蔑む者もいるが、それは分析能力が欠如しているだけだ。世界の強国が本気で潰そうとしても潰せない、途轍もない天才と考えるべきだ。

そんな金正恩は、米国のトランプ政権の状況を正しく分析している。分析してなお、チキンレースに挑んでいるのだ。なぜか。金王朝存続を絶対命題と捉えているからだ。

北朝鮮を「大日本帝国の残置国家」とみなす評論家もいる。金王朝を「疑似天皇制国家」と分析する情報通もいる。これらは正解とは言い難いが大間違いでもない。高句麗（紀元前1世紀～7世紀）、渤海（7世紀～10世紀）の末裔として、北朝鮮は誇り高い国家であり続けようとしているのだ。

まだ19歳だった金正日が『労働新聞』に朝鮮半島の三国時代（7世紀）の政治状況に触れ、「新羅が唐（中国）の力を借りて高句麗と百済を滅ぼして領土を拡大したのは『反民族的行為』だった」という論文を発表したことがある。1960年のことだ。今年（2017年）元旦の演説で、金正恩は「朴槿恵のような反統一、事大売国勢力」と、朴槿恵が中国の力を借りて半島を統一しようとしたことを糾弾したが、これは若き日の父・金正日と同じ発想から来ている。他国の力を借りて国家を運営するなど、民族の死を意味する。金正恩は誇り高い高句麗、渤海の末裔として、事大主義に生きることなく、米国に屈服することなく、北朝鮮を動かそうとする。

それでは、このまま米国の圧倒的軍事力により国家壊滅に向かうのだろうか。もちろんその時には、北朝鮮は可能な限りの反撃を、米軍基地や韓国、そして日本にも行うだろう。そうなれば極東のかなりの地域が「311フクシマ」以上の惨澹たる状況に陥ってしまう。

7月末戦闘開始。そのとき何が起きるか

冒頭部にも記した通り、米朝はさまざまなルートを使って水面下で交渉を行っている。この水面下交渉にトランプの「100日期限」が反映されていることは確かだ。北朝鮮はそれを承知で「条件付き交渉」に持ち込もうとしている。さらに米朝ともに、この水面下交渉の進捗状況を、自国に都合の良い表現で発信している。この状況は、突然のだまし討ちのような突発的戦闘開始が起きないことを意味する。

朝鮮戦争の「休戦協定」は1953年に署名されたが、どちらかが協定に違反した場合には、事前通告なく戦闘を開始できる取り決めになっている。そして米国も北朝鮮も、ともに協定を違反しており、さらに米朝両国とも一方的に休戦協定の「廃棄」や「脱退」を表明しており、もはや「休戦協定」は現実には存在意味はない。

こうした状況下で、突発的戦闘開始だけは、どうやら避けられそうである。事前に何らかの「通告」が行われ、それに基づいて戦争が開始される。通告は来週中——「100日期限」の7月10日から14日の間だろう。そして、そのまま戦争が始まるとしたら、それは7月末になると考えられる。

ここから先は、憶測、推測など困難な物語だ。米朝当事国、そしてロシア、中国あるいはわが国を含めた周辺各国が激しく動き回ることには火を見るよりも明らかだ。北朝鮮が7月10日から14日の間の、米国の「開戦通告」直後に白旗を掲げる可能性もある。また周辺国が調停に動くこともじゅうぶん考えられる。

それでもなお、本紙は第二次朝鮮戦争勃発の可能性が高いと判断している。こうした判断は本紙だけに限ったものではない。名前を出せないのが歯がゆいが、現場の最前線の人間や本当の情報通たちは「7月末の朝鮮戦争」を既定路線と捉えている。

もっとも、その戦争は従来の戦争という概念から外れたものになる可能性がある。サイバー戦争とかAI兵器戦と表現する者もいる。だがたとえサイバー戦であろうが、朝鮮半島の前線では現実には火器が使用され、多くの血が流される。一歩間違えばミサイルが日本に飛んでこないとも限らない。

わが国もまた政権の足元が揺らぎ、国内状況が大きく変わりつつあるときだが、朝鮮半島情勢から目を離すことはできない。とくに来週は米朝の動きに注目したほうがいいだろう。